

キャッシュ・フロー計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	2,513,368	963,247	1,550,120
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①有形固定資産減価償却費	2,086,726	2,048,701	38,024
②無形固定資産減価償却費	437,382	429,493	7,888
③固定資産除売却額	116,852	169,000	△ 52,148
④固定資産受贈益	△ 0	-	△ 0
⑤賞与引当金の増減額	23,053	46,776	△ 23,723
⑥退職給付引当金の増減額	△ 453,010	△ 217,826	△ 235,184
⑦役員退職慰労引当金の増減額	△ 4,207	42,925	△ 47,133
⑧環境対策引当金の増減額	-	△ 175,393	175,393
⑨基本財産運用益	242	242	-
⑩特定資産運用損益	△ 6,921	△ 395	△ 6,526
⑪未収金の増減額	530,020	△ 777,998	1,308,019
⑫前払金の増減額	36,621	△ 51,603	88,225
⑬未成支出金の増減額	96,966	△ 154,142	251,108
⑭未払金の増減額	37,201	△ 60,654	97,855
⑮未払消費税等の増減額	△ 15,360	58,120	△ 73,481
⑯指定正味財産からの振替額	△ 176,229	△ 288,874	112,644
⑰その他の	235,129	170,227	64,902
小 計	2,944,466	1,238,601	1,705,864
3. 法人税等の支払額	△ 9,854	△ 70	△ 9,784
4. 指定正味財産増加収入			
①基本財産利息収入	8,437	8,457	△ 20
②受取補助金等	113,192	137,925	△ 24,733
指定正味財産増加収入計	121,629	146,383	△ 24,754
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,569,609	2,348,162	3,221,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①退職給付引当資産取崩収入	452,529	217,345	235,184
②国立研究所研究棟等建替積立資産取崩収入	-	12,042,595	△ 12,042,595
③国立研究所研究棟建替資産取崩収入	6,526	-	6,526
④その他の投資収入	150	-	150
投資活動収入計	459,206	12,259,941	△ 11,800,734
2. 投資活動支出			
①定期預金の預入による支出	0	0	-
②有形固定資産取得による支出	2,247,144	1,389,051	858,092
③無形固定資産取得による支出	540,028	403,607	136,420
④国立研究所研究棟等建替積立資産取得による支出	-	1,753,109	△ 1,753,109
⑤国立研究所研究棟建替資産取得による支出	-	6,000,000	△ 6,000,000
⑥建替・設備整備積立資産取得による支出	500,000	6,042,595	△ 5,542,595
⑦その他の投資支出	102	-	102
投資活動支出計	3,287,275	15,588,365	△ 12,301,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,828,068	△ 3,328,423	500,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,741,540	△ 980,260	3,721,801
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,572,476	2,552,736	△ 980,260
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,314,016	1,572,476	2,741,540

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアの耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準としている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 築 物	31,826	52,938	3,091	81,672
機 械 装 置	4,188,899	-	169,627	4,019,271
器 具 備 品	2,957,580	74,119	323,900	2,707,798
建 設 仮 勘 定	107,007	20,349	37,941	89,415
無 形 固 定 資 産	15,444	42,557	-	58,001
退 職 給 付 引 当 資 産	50,768	25,210	26,231	49,746
国 立 研 究 所	6,083,061	-	453,010	5,630,050
研 究 棟 建 替 資 産	6,000,000	6,526	6,526	6,000,000
建替・設備整備積立資産	6,042,595	500,875	276,605	6,266,865
小 計	25,477,183	722,576	1,296,937	24,902,823
合 計	26,318,985	722,576	1,296,937	25,744,625

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 築 物	81,672	(38,247)	(43,425)	-
構 築 物	4,019,271	(25,128)	(3,994,142)	-
機 械 装 置	2,707,798	(963,408)	(1,744,390)	-
器 具 備 品	89,415	(74,565)	(14,849)	-
建 設 仮 勘 定	58,001	(29,000)	(29,000)	-
無 形 固 定 資 産	49,746	(27,637)	(22,109)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	5,630,050	-	-	(5,630,050)
国 立 研 究 所	6,000,000	-	(6,000,000)	-
研 究 棟 建 替 資 産				
建 替・設備整備積立資産	6,266,865	-	(6,266,865)	-
小 計	24,902,823	(1,157,988)	(18,114,783)	(5,630,050)
合 計	25,744,625	(1,999,790)	(18,114,783)	(5,630,050)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,371,802	8,634,251	4,737,550
構 築 物	18,487,519	13,500,509	4,987,009
機 械 装 置	54,172,135	41,088,535	13,083,599
車 両 運 搬 具	52,030	49,080	2,949
器 具 備 品	12,017,429	10,021,015	1,996,413
無形固定資産(ソフトウェア等)	1,983,694	1,077,581	906,112
合 計	100,084,610	74,370,975	25,713,635

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	4,957,741	4,835,639	△ 122,102
地 方 債	692,744	664,680	△ 28,064
政 保 債	699,216	682,020	△ 17,196
財 投 機 関 債	500,000	494,050	△ 5,950
社 債	3,667,304	3,617,010	△ 50,294
合 計	10,517,006	10,293,399	△ 223,607

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	176,715	94,506	82,504	188,717	指定正味財産
科学研究費助成事業	文部科学省 日本学術振興会	7,341	-	4,880	2,461	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度等	国土交通省	737	86,153	86,684	206	指定正味財産
高温超電導実用化促進技術開発等	NEDO	640,239	-	59,212	581,027	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	327,370	87,690	132,022	283,039	指定正味財産
電波の安全性に関する評価 技術研究等	総務省	1,947	10,231	10,362	1,816	指定正味財産
Beyond 5G研究開発促進 事業等	NICT	10,237	31,474	32,090	9,621	指定正味財産
スマートインフラマネジメン トシステムの構築	土木研究所	14,362	26,365	20,567	20,160	指定正味財産
地方公共団体助成金						
地産地消型再エネ増強 プロジェクト	東京都	33,637	40,000	2,698	70,938	指定正味財産
京都MICE開催支援	京都市等	-	214	214	-	-
合 計		1,212,588	376,635	431,235	1,157,988	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,437
減価償却費計上による振替額	121,574
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	46,218
合 計	176,229

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,573,985千円	現金預金勘定	4,315,526千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	1,572,476千円	現金及び現金同等物	4,314,016千円

9. 退職給付関係
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,768,363
②勤務費用	308,085
③利息費用	47,300
④数理計算上の差異の発生額	41,644
⑤退職給付の支払額	△ 698,793
⑥退職給付債務の期末残高	5,466,600

- (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,466,600
②未認識数理計算上の差異	163,450
③退職給付引当金	5,630,050

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	308,085
②利息費用	47,300
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 64,338
④過去勤務費用の費用処理額	△ 45,265
⑤確定給付制度に係る退職給付費用	245,783

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	377
賞与引当金	7,600
退職給付引当金	109,879
評価性引当額	△ 104,245
繰延税金資産合計	13,612

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い公社債等に限定している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産、国立研究所研究棟建替資産及び建替・設備整備積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

公社債については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。